

行政の窓

林野庁平成25年度補正予算成立 平成26年度予算概算決定について

平成25年度林野庁補正予算について、平成26年2月6日に成立し、森林整備加速化・林業再生基金事業や木材利用ポイント利用事業の延長等が決定しました。また、平成26年度林野庁予算について、平成25年12月24日付けで概算決定が発表されました。概算決定額は、291,595百万円（対前年度比100.6%）となり、前年度より増額となりました。

木材利用の関係については、戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、平成23年7月に策定された「森林・林業基本計画」に基づいて国産材の利用拡大を図るために、公共建築物や住宅等での地域材の利用拡大や木質バイオマスの利用拡大、新製品・新技術の開発、木材の供給体制の整備等、各分野での取組を進めていくこととされています。

《平成25年度補正予算 主要事項の概要》【川下関連を主とするもの】

事業等名	対策のポイント	政策目標	主な内容
強い林業・木材産業構築対策 （「森林整備加速化・林業再生基金」の延長等） （54,485百万円） ※国全体の概算決定額	消費税率引上げに伴う木材需要の反動減を回避し、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築、持続的な林業経営の構築など、総合的な対策を緊急に実施します。	国産材の供給・利用量の増加 <2,041万m ³ (H24)→3,900万m ³ (H32)>	森林整備加速化・林業再生事業 (1)木材需要の創出 ①木造公共施設等整備 ②木質バイオマス利用施設等整備 ③地域材新規用途導入促進 (2)国産材の安定的・効率的な供給体制の構築 ①木材加工流通施設等整備 (3)持続的な林業経営の構築 ①原木しいたけ再生回復緊急対策
地域材利活用促進支援対策 （「木材利用ポイント」の延長等） （15,541百万円） ※国全体の概算決定額	消費税率引上げに伴う木材需要の反動減を回避し、林業・木材産業の成長産業化を図るため、地域材を使用した住宅・製品等へのポイント付与を通じて地域材の需要を喚起する取組や、中高層建築物での利用が期待できるCLT等の開発・普及を加速化させるための取組を支援します。	○国産材の供給・利用量の増加 <2,041万m ³ (H24)→3,900万m ³ (H32)> ○地域材の需要喚起による木材関連産業の活性化と木材価格の安定	(1)木材利用ポイント事業 (2)CLT等新製品・新技術利用促進事業

《平成26年度予算 主要事項の概要》【川下関連を主とするもの】

事業等名	対策のポイント	政策目標	主な内容
森林・林業再生基盤づくり交付金 （2,200百万円） ※国全体の概算決定額	森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、高性能林業機械の導入や木材公共建築物の整備等を支援します。	○高性能林業機械を使用した素材生産量の割合の向上 <4割(H21)→6割(H27)> ○公共建築物の木造率（床面積）の向上 <8.3%(H22)→24%(H27)>	1.木材利用の拡大 ・木造公共施設等の整備 ・木質バイオマス利用施設等整備 2.木材製品の安定的な供給 ・木材加工流通施設等整備 3.地域材の安定的・効率的な供給体制の構築 ・ストックヤード等の流通施設等整備 4.林業再生に必要な条件整備 ・特用林産物の生産基盤整備
地域材利活用倍増戦略プロジェクト （1,420百万円） ※国全体の概算決定額	新たな地域材需要の開拓や公共建築物等の各分野での木材利用を拡大するとともに、地域材の安定的・効率的な供給体制の構築を図ります。	○国産材の供給・利用量の増加 <2,041万m ³ (H24)→2,800万m ³ (H27)> ○公共建築物の木造率（床面積）の向上 <8.4%(H23)→24%(H27)>	1.CLT（直交集成板）等新技術・新製品の開発 2.地域材利用促進 3.地域材の安定的・効率的な供給体制の構築

※詳細については、次の林野庁ホームページをご参照ください。

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/25hosei.html>

（平成25年度補正）

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/26kettei.html>

（平成26年度当初）

（水産林務部林務局林業木材課林業木材グループ）